第6回こんな長崎どがんです会(令和4年11月9日) テーマ:スタートアップ支援について 参加者:7人(スタートアップ支援者、スタートアップ)

主な意見	対応状況
(コミュニティについて) 行政だけの取組ではなく、起業家や学生等が参画するコミュニティと共同で、スタートアップエコシステムの構築を目指すべき。 他県での成功事例を踏まえ、短期的な取組ではないコミュニティ間の連携を深め、カルチャーとして落とし込んでいくことが必要。 オープンマインドなコミュニティが自主的な勉強会やマッチング、情報発信を行うなどの自走化によって、長崎県独自のエコシステムに繋がっていく。起業家の子育てに関しても、コミュニティが支えていく視点があっても良いのではないか。	スタートアップエコシステムの構築には、スタートアップを目指す方を、投資家や先輩起業家等の関係者が支え、育てるコミュニティが必要と認識しており、R4年度から、スタートアップと投資家のマッチングイベント「ミライ企業 NAGASAKI」を開催しております。また、CO-DEJIMAにコミュニティコーディネータを配置し、県内各地のコミュニティ間の連携を深める取組を推進しており、R5年度から都市部のスタートアップ等との交流イベント等を通して、県外コミュニティとの連携強化に取り組んでおります。
(長崎県のブランディングについて) 移住者が相互に連携した情報発信は都市部に広がりやすい。企業共同や行政 を交えた情報発信は広がりやすい環境にある。 観光資源や物産だけではなく、県全体で働き方改革やワーケーションのよう な新しい豊かさをアピールしていくことが必要。	都市部の産業交流施設において、県内スタートアップとの交流イベントの開催や、知名度が高いスタートアップのサイトで、県内の起業家等を紹介する記事を掲載するなど、県外への効果的な情報発信等を図っております。 オフィス系企業が、将来的な拠点設立の可能性検討を目的とした離島におけるワーケーションを計画される等、企業がワーケーションを展開する動きが見られるようになっております。
(トライアル発注制度について) スタートアップは実績や知名度がないため、県が進めるプロジェクトに入り 込める余地を設けるなどのチャンスが欲しい。たとえば、他県では、トライ アル発注制度を導入している。	トライアル発注制度については、関係機関を通じて事業者ニーズの聞き取り を行いながら、効果や必要性などを検討してまいります。